

令和元年度（第13期事業年度）決算の概要について

令和2年9月18日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第13期目の財務諸表について令和2年9月8日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

(注) 財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状況

令和2年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

(資産)

資産の合計額は、約567億1千万円（対前期68億3千万円増）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約476億円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産が約91億1千万円です。

(負債)

負債の合計額は、約145億円（対前期1億5千万円増）で、うち、資産見返負債、長期未払金等の固定負債が約74億7千万円、未払金等の流動負債が約70億3千万円です。

(純資産)

純資産の合計額は、約422億1千万円（対前期66億8千万円増）で、主なものとしては、北海道からの出資金である資本金が約438億3千万円、利益剰余金が約31億2千万円です。

(2) 運営状況

令和元年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約360億2千万円で、主なものとしては、教育研究費等が約21億2千万円、診療経費が約171億2千万円、人件費が約158億2千万円です。

診療経費は、病院診療の増加に伴う医薬材料費の増加や、医療情報統合システムやダヴィンチ Xi サージカルシステムの賃借料の増加等により、対前期14億4

千万円増となっています。

人件費は、給与改定等に伴う給与の増加や退職手当の増加等により、対前期2億円増となっています。

(収益)

経常収益は、約356億8千万円で、主なものとしては、北海道から交付された運営費交付金収益が約65億1千万円、授業料等収益が約7億9千万円、附属病院収益が約265億1千万円です。

運営費交付金収益は、大学及び病院の改築等が前期より減少した結果、対前期8千万円減、附属病院収益は、診療単価の増加等により対前期15億4千万円増となっています。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益について、約3億4千万円の損失で、対前期1億円減となっています。

(総損失)

当期総損失について、約1億4千万円の損失で、対前期6億2千万円減となっています。

医薬材料費の増加等により、病院経営が非常に厳しい状況にあることから、様々な収支対策を講じましたが、3月には新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、限られた医療資源を感染症患者への対応に振り向けたことや感染リスクを恐れた患者の受診抑制が働いたことから、病院収支が急激に悪化し、損失を計上することとなりました。

(3) 損失処理

当期総損失については、地方独立行政法人法第40条第2項に基づき、繰越積立金を減額して整理しています。

3 おわりに

令和元年度からは、令和6年度を終期とする第3期中期計画に基づき、病院既存棟の改修による機能強化等により、毎年収支改善を図ることとしています。令和元年度決算においては、法人化以降、初めて赤字決算を計上するなど、経営改善が急務となっています。

また、昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、附属病院の収支が急激に悪化していることに加え、感染防止のため「新しい生活様式」の実践など、大学・病院ともに新たな対応が求められており、今後の法人経営に様々な影響を与えることが懸念されます。

社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたり、本学の使命を果たしていくためには、より一層、経営改善を進め、財務基盤を強化することから、今後の法人経営に関する方針を策定し、法人全体で経営改善に向けた取組を進めて参ります。